

2019年7月18日
株式会社エネット

新電力のリーディングカンパニーエネット「テレワーク・デイズ 2019」に参加

～東京都主催の「スムーズ Biz」にも同時参加～

株式会社エネット（本社：東京都港区、代表取締役社長：川越 祐司、以下「エネット」）は、「働き方改革」への取り組みの一つとして、総務省が実施する「テレワーク・デイズ 2019」に、実施団体として参加いたします。また同時に、東京都主催の「スムーズ Biz」にも参加いたします。



エネットは、新電力のリーディングカンパニーとして、2001年の事業開始以来、全国の数多くの法人のお客さまへ電気を供給してまいりました。お客さま件数は約81,000件^{※1}と、2016年の電力自由化前に比べて3倍以上に増えております。事業規模の拡大に伴い、これまでも業務効率化を図るためRPA^{※2}を導入するなど、「働き方改革」に積極的に取り組んでまいりました。

この度エネットは、更なる「働き方改革」に向けて、より柔軟な働き方として在宅勤務を取り入れるとともに、総務省等が支援する「テレワーク・デイズ 2019」に実施団体として参加いたします。

また同時に、東京都が主催する「スムーズ Biz」にも取り組みます。7月22日(月)～8月30日(金)を「スムーズ Biz」実施期間として設定し、テレワーク、時差出勤、夏季休暇の取得促進などの「人の流れに関する取り組み」を実施いたします。

今後もエネットは、エネルギー & ICT の新たな価値で持続可能な社会に貢献するとともに、いきいきと働き、活躍できる環境づくりに取り組んで参ります。

※1 2019年3月末時点

※2 Robotic Process Automation の略、オフィス業務の自動化の取り組み

【「テレワーク・デイズ 2019」について】

総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、内閣官房、内閣府では、東京都および関係団体と連携し、2017年より7月24日を「テレワーク・デイ」と位置づけ、働き方改革の国民運動を展開しています。

2017年（7月24日のみで実施）には約950団体、6.3万人、2018年（7月23日～27日の5日間実施）には1,682団体、延べ30万人以上が参加しました。

2019年は、7月22日（月）～9月6日（金）の約1ヶ月間を「テレワーク・デイズ 2019」実施期間と設定し、テレワークの一斉実施を呼びかけます。

■実施期間：2019年7月22日（月）～2019年9月6日（金）

■実施内容

- ・様々なテレワーク（モバイル、サテライトオフィス、地域でのテレワーク等）の実施。
- ・時差出勤、フレックスタイム、ワーケーション等を組み合わせた実施など、多様な働き方を奨励。
- ・参加方法は「実施団体」「特別協力団体」「応援団体」の3種類。
- ・効果測定を行うため、7月24日（水）を「コア日」として設定。
- ・初参加の企業・団体は、7月24日（水）の1日でも参加可能。

■U R L：<https://teleworkdays.jp/>

【「スムーズBiz」について】

都民や企業による交通行動の工夫やテレワーク環境の整備、多様な働き方の実践などを後押しします。こうした取組を総合的に進め、東京のレガシーとして新しいワークスタイルや企業活動のモデルを社会に定着させ、全ての人がいきいきと働き、活躍できる社会の実現を目指します。

■実施期間：2019年7月22日（月）～2019年9月6日（金）

集中取組期間①7月22日（月）～8月2日（金）

集中取組期間②8月19日（月）～8月30日（金）

■実施内容

- ・人の流れに関する取り組み（テレワーク、休暇取得促進、時差出勤等）
- ・モノの流れに関する取り組み（備品発注時期・配送ルート変更、共同物流等）
- ・スムーズBizの普及啓発に関する取り組み（バナー掲載などの広報協力、啓発イベント開催等）
- ・「TDM：Transportation Demand management」の作成

■U R L：<https://smooth-biz.tokyo/>